事業の未来と めぐり逢うところ

TRANBI

NEWS RELEASE

2019年3月吉日

報道関係者各位

株式会社トランビ

# 国内最大級の事業承継・M&Aプラットフォーム TRANBI(トランビ)の運営会社 トマト銀行と事業承継問題の解決に向け業務提携が決定

## 岡山県を中心とした中小事業者様へ M&A による事業承継機会を提供

国内最大級の事業承継・M&A プラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(URL: https://www.tranbi.com)を運営する株式会社トランビ(本社:東京都港区、代表取締役社長:高橋聡、以下「弊社」)は、株式会社トマト銀行(本店:岡山県岡山市、取締役社長:髙木晶悟、以下「トマト銀行」)と事業承継問題を抱える中小企業事業者様への事業承継支援サービスの提供について、業務提携をすることが決定致しましたので、お知らせいたします。

弊社では、現在 170 社を超える金融機関及び M&A 仲介会社と業務を提携していますが、今後も金融機関及び M&A 仲介会社との提携を広げることで、後継者問題に揺れる中小企業の M&A による事業承継を促進し、国内経済・地域活性化に寄与する全国的なネットワークの構築を目指してまいります。

BANK トマト銀行　　事業の未来と めぐり逢うところ TRANBI

### ■業務提携の背景

トマト銀行の中心的な営業エリアである岡山県において、帝国データバンクの行った岡山県「企業の休廃業・解散動向調査」(2017年)」によれば、休廃業・解散した企業(個人経営を含む)件数は 450 件であり、2017 年の倒産件数(69 件)の 6.52 倍で、過去 10 年間で 3 番目に高い水準となった。都道府県別の「休廃業・解散」率では全国 16 位という結果になっている。

業種別で「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が 139 件で全体の約 3 分の 1 を占め、依然として高水準にあり、以下「サービス業」の 97 件、「小売業」の 76 件と続いています。

また代表者の年齢が判明した 370 件中、「70 代」が 161 件(構成比 43.5%)と最多になり、次いで「60代」が 135 件(36.5%)と続き、「60 代以上」が 80.0%を占め、高齢代表者の休廃業・解散の急増と高齢化の進行が一段と加速している実態が明らかとなっています。今後持続的な地域経済の成長を遂げるためにも、休廃業による企業の経済活動の停滞を防ぎ、第三者への譲渡も含めた「事業承継」促進の重要性が一段と高まっています。

### ■業務提携の内容

今回の業務提携により、トマト銀行は顧客に対して、「TRANBI」の全国ネットワークを活用したオンライン M&A による事業承継機会を提供し、後継者問題に悩む中小企業事業者様への事業承継支援サービスの強化を予定。「TRANBI」のユーザー数は、2 月末時点で 22,027 社となっており、事業規模の大小に関わらず、全国から優良な承継先候補となる企業を提案することが可能になるとともに、「TRANBI」に掲載されている 900 件超の M&A 案件を買い手企業に対して提案することで、地元企業の M&A を活用した成長戦略の実現を支援していただけるものと考えています。

■株式会社トマト銀行（https://www.tomatobank.co.jp/）

【会社名】　株式会社トマト銀行
【取締役社長】　髙木　晶悟
【設　立】　1931年11月
【事業内容】　岡山県を中心に、営業店舗61店を有する金融機関

■株式会社トランビ

【会社名】　株式会社トランビ
【代表取締役社長】　高橋　聡
【設　立】　2016年4月
【事業内容】　M&Aプラットフォーム『TRANBI（トランビ）』の企画・運営、その他関連事業

■M&Aプラットフォーム「TRANBI（トランビ）」（https://www.tranbi.com）について

弊社は、現在大きな社会問題となっている事業承継問題に対して、オンライン M&A という手段を活用して解決すべく、国内最大級のM&Aプラットフォーム「TRANBI」を運営しています。「TRANBI」は、M&A の一連のプロセスで最もコストを要するとされる買い手候補を探すプロセスをインターネット上のオープンプラットフォームを活用することで、劇的に効率化できるサービスです。

2019 年 2 月末時点の登録ユーザー数は 22,027 社、累計 M&A 案件数 2,386 件、累計マッチング数 10,076 件、平均買い手候補社数 11 社となっており、インターネットを活用した事業承継・M&A プラットフォームとして日本で多くの中小企業に利用されているサービスとなっています。